

新潟市北京事務所 北京消息第91号

発行日：2021年6月7日



facebook



微博

報告 1

日系食品企業天津商談会に参加



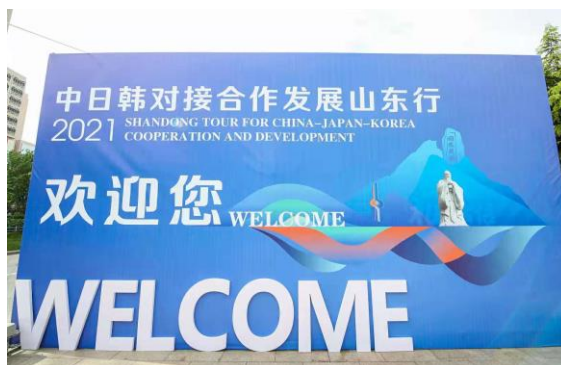
2021年4月21日、北京フード会が主催する「日系食品企業天津商談会」が天津市内のホテルにて開催されました。食研食品中国、キューピー北京、宝酒造中国等18社が出展、大使館経済部農水担当書記官、日本商會食品部会長はじめ

多くの担当責任者と、新潟の日本酒が輸入解禁になった際の事業展開、新潟産米のプロモーションの連携について商談をすることができました。（池田）



報告 2

中日韓協力発展山東省会議に参加



2021年4月24日—26日、山東省済南市において、日中韓による協力発展会議が開催されました。日本、韓国の自治体や企業等と、山東省内の地方政府との経済連携、その他様々な分野での協力関係構築について可能性を探るもので、商談会を通じて新潟との間で、経済活動支援や協力につながる具体的成果を得ることができた他、新潟市の観光PRを図ることができました。（池田）



国際モーターサイクルショー開催

5月28日—30日にかけて、北京中国国際展覧中心新館にて、国際モーターサイクルショーが開催されました。「Kawasaki」のブースはじめ、いくつかの展示会場に於いて新潟のアウトドア用品のブランド「キャプテン・スタッグ」製品（新潟県三条市）が素敵にディスプレイされていました。最新モデルのバイク、バイク用品同様、多くの来場者の目を引き付けていました。今後も広域連携支援を図ってまいります。（池田）

**北京事務所長コラム****ハイブリッド米の父 逝く**

湖南省長沙市で5月22日（土）“ハイブリッド米の父”として塩害に強いイネの改良に貢献した袁隆平氏が、91歳で亡くなりました。同氏はハイブリッド米を長年にわたり研究し、1974年に世界で初めて大規模な応用が可能な優良品種「南優2号」の開発に成功、米の収穫量を劇的に増やしました。

2010年、新潟市食の国際賞第1回の佐野藤三郎特別賞を受賞している同氏は、中国においても中国国家最高栄誉勲章「共和国勲章」を受章しています。訃報に中国全土が悲しみに包まれました。ご冥福をお祈りいたします。（池田）

北京スタッフ便り 1**北京市の花—庚申バラ**

庚申（こうしん）バラは中国語で「月季」と呼ばれます。毎年、5月に入ると、北京市の公園、緑地、大通り、路地、市民の家屋の前で色鮮やかな庚申バラが至る所で次々と咲き始め、北京の夏の到来を告げます。庚申バラは姿も色も華麗で、花期が5月から11月までと長く、古くから中国人に愛されてきた伝統的な名花の一つであり、広い地域で栽培されています。1986年、北京市政府は北京市の花を選抜するために市民による投票を行い、庚申バラと菊はそれぞれ51%と26%の得票率で、1987年に北京市の花と指定されました。



北京市は、5月18日から一カ月続く第13回庚申バラ祭りを開催しました。開催期間中、世界庚申バラテーマパーク、北京植物園、天壇公園等11の公園で様々な品種の庚申バラが展示されるほか、庚申バラの栽培歴史、文化、品種などの紹介も行われ、盛んな庚申バラ文化を北京市民に喜んでもらいます。その中でも、1993年に開園された北京植物園の庚申バラ園は、面積が7ヘクタールで、1000種を超える50000株以上の庚申バラが栽培されており、北京市内で庚申バラの鑑賞地としてとても人気です。



公園だけではなく、北京第二、三、四、五環状道路の両側の緑地帯に庚申バラが競い合うように咲き誇り、250キロにも及ぶまるで庚申バラのネックレスのようになっています。統計によると、北京市内では2000万本を超える各種の庚申バラが栽培されています。庚申バラは北京市の花としてまさに北京の顔面偏差値を高めています。（鞠）

北京スタッフ便り 2

メーデー連休中にどこかに出掛けましたか？



4、5月に中国本土で新型コロナウイルス感染の国内症例はほとんどゼロに近づいていることが数日、連続で報道されました。メーデー連休中にどこか出かけたと思う人がたくさんいるだろう。メーデー前日にインターネットで北京から人気都市までの列車や飛行機の切符の予約状況を調べたら、連休中どの日もすでに完売でした。北京市内故宫博物院など人気スポットの入場券完売という知らせも告知されました。

人込みの多いところへ行くのはあまり賢い選択肢ではありませんよと思いつつ、自宅でゆっくり過ごすか、日帰りで北京郊外に行くしかないかと思いました。

北京は長い歴史を持つ都市だといつも言われていますが、実は北京には自然風景もたくさんあります。そこでピークを避けて北京郊外にある鱗龍山自然風景区に行きました。

鱗龍山自然風景区は懷柔区九渡河鎮二関村に位置し、北京市内からは60kmです。

朝7時から市内から車で出発し、9時ぐらい景区に到着予定でしたが、渋滞で結局午前中11時ごろ風景区に着きました。簡単な準備運動をして、ようやく山を登り始めました。以外と、山を登る途中、他の登山チームと一度も会うことがなかったです。



初夏になって、日差しはそれほど眩くはなく、風もとても優しいです。山に花が咲き乱れ、風にそよぐ植物、澄んだ空気と藍空、美しい風景を見ながら、山登りもそれほどきつくななく、のんびりとしたトレッキングには最適です。大自然の中で静けさを味わい、のどかなメーデー初日を過ごしました。（邢）

やはり新型コロナ克服と経済の回復は直結している。他国に先駆けて中国経済の回復が着々と進んでいる。北京では、まだ新型コロナに警戒感が残っているが、日常生活はほぼ正常化している。ついこの間まで外出時のマスクは絶対だったが、今はある程度緩やかになった。公共交通、映画館や劇場、病院、銀行などでは、マスクが義務化されている。広場や公園など、比較的閑散としている場所や、人の少ない、通風のしっかりしているところは、マスクが義務化されていない。学校では、教室内はマスク着用だが、室外では基本的に自由だ。企業では、「状況に応じ、各企業で決める」という事になっているようだ。はじめは、マスクを掛けるのに違和感を持っていた人も、今では慣れてしまい、むしろ掛けるのが常態化している。街を歩いても、平均すると掛けていない人は10%に満たない感じだ。と、これは北京の友人に取材した話だ。筆者は新型コロナの関係で、もう1年以上北京に行けないでいる。それまでは年に4-6回行っていた。今は微信(WECCHAT)を駆使して、情報集めをしている。

日中関係については、政府関係者や学者・研究者の「日米首脳会談」に対する関心は非常に高いが、一般市民はほとんど関心がない。報道は控えめだ。日米首脳会談では「中国封じ込め」がとり上げられ、共同声明で日本がデリケートな「台湾」問題に直接コミットした。中国メディアがこの事を「抗議調」に報道すれば、反日感情が高まったかもしれない。日本の経済界、特に北京等に進出している日本企業は緊張していた。だが中国政府は、内心はともあれ非常に抑制的だ。順調な日中経済関係を壊したくないのだろう。しかし、ある国際問題研究者は、「日中関係は爆弾を抱えてしまった」と言う。彼の話では、中国にとって「台湾」は半歩も妥協できない問題であり、もし米国の後押しで台湾が「独立」の方向に進めば、中国は武力介入せざるを得ないと言う。そうなればいわゆる「台湾有事」だ。彼は、その場合も大国間で「大規模戦争」は起きないと言う。現代の大国間全面戦争は核戦争だからだ。そんな事になれば人類は破滅である。しかし、台湾海峡という「局地的」な武力衝突はあり得ると言った。局地的、限定的であろうと米中が衝突すれば、「日本はどのような選択をするのか」と彼は問うた。そんな恐ろしい事は考えたくもないが、問題は「日米安保条約の集団的自衛権」行使を認めた日本は、「米国の要請があれば」武力介入せざるを得ないのかという問題がある。万一そうなれば、日中は戦争状態に入る。まあ、万に一つもそのような事態は起きないであろうが、潜在的にはそのような問題が存在するのは事実だ。それが彼の言う「爆弾」なのだ。

さて、今中国政府は内需掘り起こしに躍起だが、これまでの「稼ぎ頭」だった貿易(輸出)は依然として経済回復と成長をけん引するエンジンである。その貿易だが、今年の第1四半期は、新型コロナの反動もあり、大きく伸びた。

中国税関総署が4月13日に発表した数字によると、第1四半期の貿易総額は8兆4700億元で、対前年比+29.2%、内輸出は4兆6100億元で、同+38.7%、輸入は3兆8600億元で、同+19.3%だった。輸出では、電気機械製品が2兆7800億元で、対前年同期比+43%で、輸出総額の60%を占めた。マスクを含む織物、ワクチンなどの防疫用品は同+31%。テレワーク需要で、パソコンは同+66%。伝統的な、労働集約型工業製品の家具、玩具、雑貨などは同1.7倍、衣類も同1.5倍だった。輸出入で健闘したのは民間企業で、第1四半期の総額は3兆9500億元になり、対前年同期比+42.7%、輸出入総額の46.7%を占めた。

総額から見ると、貿易構造が少し変わってきている。これまでの貿易相手順位はE

U、米国、ASEAN、香港、日本の順だったが、今年の第1四半期だけ見ると、ASEANが首位になった。

1位：ASEAN	1兆2400億元	対前年同期比	+26.1%
2位：EU	1兆1900億元	同	+36.4%
3位：米国	1兆0800億元	同	+61.3%
4位：日本	5614億元	同	+20.8%

(1元は約16.4円)

この数字で目を引くのは、経済戦争を戦っている米中間の貿易が大きく伸びている事である。特に中国の対米輸出は同+75%で、貿易黒字は726億ドルと、全体の貿易黒字の62%に達した。自由経済はマーケットの需給関係で動くものだ。米中間の需給がそれだけ大きいという事であろう。これを政府が人為的に崩すことは出来ない。なお、国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2020年の世界の輸出総額における主要国のシェアは、1位中国で14.7%、2位米国で8.1%、3位ドイツで7.8%だった。すでに中国は貿易大国、輸出大国であり、内需型成長を目指すとは言え、貿易、特に輸出を軽視するわけにはゆかない。依然として成長のエンジンであることに変わりはない。これに内需拡大が加われば「鬼に金棒」である。ただ、GDPにおける輸出の割合が大きい程、経済の不安定性は増すわけだから、米国のようにGDPの7割が内需の国は、世界経済の変動に影響を受ける事が相対的に少ないのである。そこに気づいたからこそ、中国政府は成長を「外需型から内需型へ」と強調しているわけだ。

因みに第1四半期における「一带一路」沿線国との貿易は2兆5000億元で、同+21.4%。RCEP締結国との貿易は2兆6700億元で、同+22.9%だった。

GDP成長率は、米中で大幅に改善している。第1四半期は、米国が対前年同期比で+6.4%、中国は同+18.3%だった。数字で見ると、米中の回復が早い。特に中国の回復は抜きんでていて、1992年の統計開始以来過去最高で、4期連続のプラス成長だった。経済評論家のある友人は、中国ではいち早くコロナを克服し、生産が正常化した。その結果、需給関係で、相対的に供給が需要を上回っている。一方で、国際社会では、全体として経済が上向いているが、まだ新型コロナを克服していない国が多く、生産が滞り、需要を満たせていない。その国際的な需要に中国が応じ、中国の貿易(輸出)が伸びていると分析していた。

中国経済は、好調な生産に消費が追いついていない。確かに全体として消費は上向いているが、まだバラツキがあり、本格的回復とは言えない状況だ。社会消費品小売総額(小売り売上高)は前年同期比+33.9%と大きく伸びたが、1月—3月各月の、対前月比をみると、それほど大きな伸びとはなっていない。ただ、消費のバロメーターとなる新車販売は、かなり上向いてきた。2020年の新車販売台数は2531万1000台で、世界1位の座は揺るぎなかったが、それでも対前年比では-1.9%だった。2021年第一四半期の新車販売は648万4000台で、対前年同期比+75.6%だった。月ごとの内訳は：

1月が250万3000台、2月は145万5000台、3月は252万6000台だった。今年の新車市場は相当伸びるだろう。

新車と言えば、ガソリン車が淘汰されるのは時間の問題となっている。世界最大の中国市場では、すでに電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)などの新エネルギー車(NEV)の競争が過熱している。このガソリン車からNEVへの転換は、中国の「ポストコロナ」産業戦略の重要な一環でもある。

一時の最悪な時に比べれば、かなり改善されたとは言え、北京など大都市の大気汚染

はまだ解決されていない。市民の不満は大きい。清い空気、青い空を市民に与える事が出来れば、政府に対する信頼度は上がる。また、日米欧に水を開けられている自動車産業で、競争力のあるNEV産業を育成できれば、需給両面で中国は世界1の自動車大国になれるかもしれない。

車好きは聞いたことがあるかもしれないが、昨年夏ころから、中国では「上汽通用五菱汽車」の格安EV車が大ヒットした。その名は「宏光ミニEV」。それまで中国市場で圧倒的優位を保っていたのは、テスラのEV車「モデル3」だったが、今年の第1四半期の販売台数で「宏光ミニEV」は「テスラ3」を抜いた。主に内陸部の中小都市や農村で需要が多かった。高い一般車には手が届かない、せいぜい移動手段に電動カートを使っていた人たちが飛びついた。電動カートと違い、EV車なら自動車保険にも加入できるという安心さもある。47万円—60万円という価格の安さとコンパクトさ、それに自宅で充電できるのも歓迎された。中国のEV自動車メーカーは海外進出をも目指す。「宏光ミニEV」はすでに第1四半期での海外市場で「モデル3」の販売台数を抜いたという話もある。自動車大手の「長城汽車」も格安EV車「欧拉R1」（俗称「黒猫」）で海外進出を狙い、2023年にはタイ、ベトナムなど30ヶ国に進出し、100万台を販売する計画だ。新興の「蔚来汽車」、「理想汽車」、「小鹏汽車」は、すでに米国で上場を果たしている。IT企業もEV車参入を狙っている。通信機器大手の「ファーウェイ」、ネット検索大手の「百度」、スマホ大手の「小米」などは、すでに参入を発表している。ただ短期的に見ると、NEV競争の足を引っ張る可能性があるのは半導体不足だろう。半導体は、世界的な不足に加え、中国は米国による禁輸に遭っている。中国は官民一体で半導体の自給率向上を目指しているが、時間が必要だ。日本では「佐川急便」が中国から7200台の小型EV車を、配送用トラックとして輸入することを決めた。

中国では、2035年にガソリン車の全面廃止が決まっている。EV車をめぐって、これから中国内でも、世界でも熾烈な競争が巻き起こるだろう。ついこの間まで従来型ガソリン車で、中国は「市場最大、製造後進」だったが、気が付いたら、中国はEV車で世界の先頭集団の中にいる。特に今後、「脱炭素」の波に乗って、中国製小型格安EV車が世界を席卷するかもしれない。

さて、新型コロナは世界をどう変えるのであろうか。世界経済の正常化は、1つ、2つの国が新型コロナを克服しただけでは実現できない。しかし、早く克服した国が有利なのは間違いない。それに「ポストコロナ」の具体的戦略を持った国と、コロナに振り回され、何ら戦略も展望もない国では、大きな差が生まれるだろう。ポストコロナは、米中という戦略を持った大国が、激しい競争をしながら、世界経済をけん引してゆくのだろう。日本は米中とどのような関係を築くのか、戦略と実行力が問われる。

4月6日、国際通貨基金（IMF）が2021年以降の、各国・地域の成長予想を発表した。以下の通りである。中国政府は、2021年の成長率を「6%以上」と控えめだ。理由は新型コロナの脅威はまだ去っていない、米中関係の悪化による経済的リ

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

スクだ。専門家の間では評価が分かれる。様々なリスクが重なれば、通年成長率6%クリアがやっとだという考えがある一方、第1四半期の勢いからすると、10%超えもあり得るというものだ。

年 別	2020年(確定)	2021年(予想)	2022年(予想)
世 界	-3.3%	+6.0%	+4.4%
米 国	-3.5%	+6.4%	+3.5%
ユーロ圏	-6.6%	+4.4%	+3.8%
日 本	-4.8%	+3.3%	+2.5%
中 国	+2.3%	+8.4%	+5.6%

(2021年5月) (止)

■■ お知らせ ■■

新潟市の中小企業、団体等が北京市内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。
お気軽にお問い合わせください。

【住所】中国北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮弁公楼2014室

【メールアドレス】bjniigata@niigata-ipc.or.jp

【URL】<http://niigata.stars.ne.jp/zh/>

